

平成 15年 1月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 9月 20日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東名

コード番号 9900

本社所在都道府県

(URL http://www.sagami.co.jp/)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理統括本部担当

氏名 畑 和夫

TEL (052) 771 - 2126

中間決算取締役会開催日 平成 14年 9月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 7月中間期の連結業績(平成 14年 1月 21日 ~ 平成 14年 7月 20日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 7月中間期	14,756	△ 3.5	76	△ 74.9	95	△ 68.9
13年 7月中間期	15,297	-	306	-	305	-
14年 1月期	32,098		1,100		1,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 7月中間期	△ 145	-	△ 5.94		-	
13年 7月中間期	△ 68	-	△ 2.73		-	
14年 1月期	132		5.32		-	

(注)①持分法投資損益 14年 7月中間期 △5百万円 13年 7月中間期 △5百万円 14年 1月期 △27百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 7月中間期 24,559,450株 13年 7月中間期 24,964,838株 14年 1月期 24,880,229株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年 7月中間期	25,991		19,472		74.9		794.29	
13年 7月中間期	26,639		20,214		75.9		810.56	
14年 1月期	27,017		19,898		73.6		809.21	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 7月中間期 24,515,898株 13年 7月中間期 24,938,567株 14年 1月期 24,589,989株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 7月中間期	26		△ 541		△ 506		2,920	
13年 7月中間期	239		△ 1,362		△ 96		3,167	
14年 1月期	1,728		△ 1,968		△ 203		3,942	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 1月期の連結業績予想(平成 14年 1月 21日 ~ 平成 15年 1月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,200	850	120

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 89銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

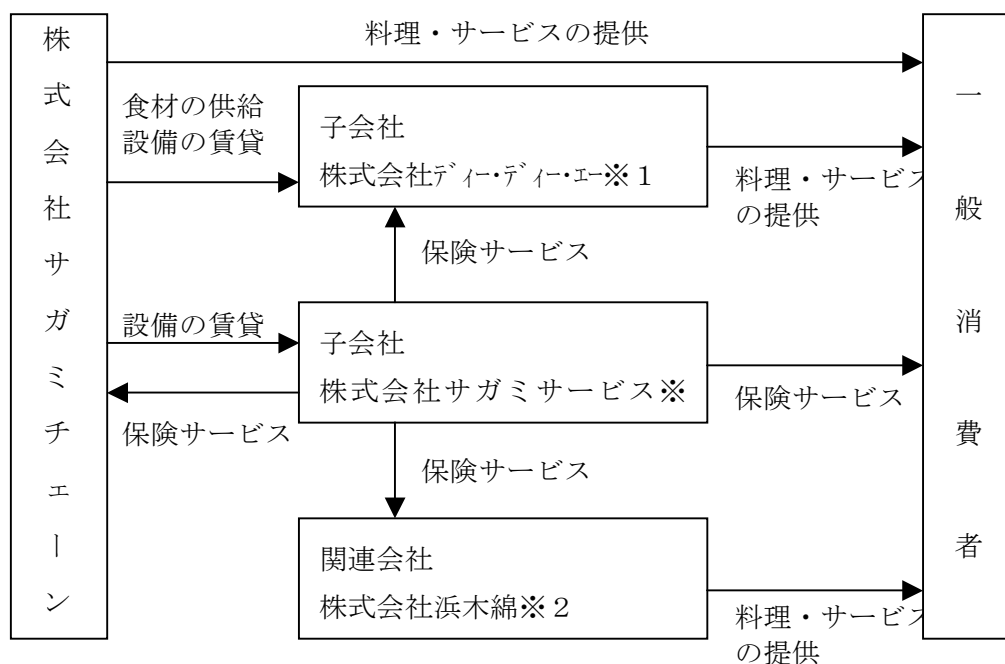
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社2社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」、「あいそ家」及びアジア料理店「URARAKA 亭」の経営 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営	当社 株式会社浜木綿
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

<会社の経営の基本方針>

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

<会社の利益配分に関する基本方針>

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

<投資単位の引下げに関する考え方及び方針等>

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

<中長期的な会社の経営戦略>

長期的、かつグローバルな視野にたって経営基盤を充実し、2000年1月期をスタートとしたニューサガミ計画に基づいた計画の実施に努力しております。計画の骨子は以下のとおりであります。

- ① 2007年1月期を最終年度として売上高500億円、経常利益率10%、1株当たり利益100円、ROE（株主資本利益率）10%を目標としています。
- ② 利益中心の経営（投下資本利益率の向上）を強力に押し進めるため、麺類・和食の店「サガミ」の出店ペースを押さえ、出店の主力を、設備投資が軽く利益が確保し易い「太鼓判」スタイルの店に切り替えてまいります。将来的には、「太鼓判」スタイルの店舗の多店化を急速に図り、「どんどん庵」に続く第3の柱とする予定です。
- ③ 設備投資は2002年1月期以降、内部留保の範囲内に近づけていきます。
- ④ 一部事業部制の弊害が認められましたので、今年度より事業部制を廃し、統一したイメージの下に本部の指導の下、売上の確保と利益の増大に取り組みます。

しかしながらこの計画の数値目標につきましては、環境の厳しさから今期末にかけもう一度見直しを計る予定です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部輸出回復から景気は底打ちしたと言われておりますが、全体的には景気低迷は長引いており、個人消費は失業率の増加、可処分所得の減少等で回復の兆しが見えません。米国経済の先行き不安、株式市場の低迷も回復の足かせになっております。

外食産業におきましても、個人消費は低迷、マーケットは縮小、競争は益々厳しくなって来ております。積極的に低価格路線を推進し活路を計る動きもありますが、死活をかけた消耗戦が続いております。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、13,120百万円（前年同期比4.1%減）となり、中間連結売上高の88.9%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。新規出店は、三重県下に1店舗（伊賀上野店）、大阪府下に1店舗（石切店）、石川県下に1店舗（金沢寺地店）、静岡県下に1店舗（御殿場店）を開店いたしました。

これにより、店舗数は、187店舗となりました。

② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,211百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

新規出店は、愛知県下に3店舗（うち直営店舗－春日井白山店、伏見店、日比野市場前店）を開店いたしました。

また、江南店、茜部店、春日井東野店、津島唐臼店、岡崎大前店、徳重店、各務原市役所前店を直営からFCに変更し、西春店を閉鎖しました。

これにより、直営店舗数は31店舗、FC店舗数は44店舗となりました。

③ その他の部門

その他の部門の売上高は410百万円（前年同期比20.6%減）となり、うち焼肉部門の売上高は265百万円、新業態部門の売上高は144百万円となりました。

新規出店は、新業態部門のあいそ家1店舗（春日井六軒屋店）を愛知県下に開店いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家5店舗、味の太鼓判2店舗、URARAKA亭1店舗、あいそ家1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高15百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は14,756百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益につきましては95百万円（前年同期比68.9%減）となりましたが、役員退職慰労金等特別損失（183百万円）の発生により145百万円（前年同期は68百万円の中間純損失）の中間純損失の計上となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、1,022百万円減少（前年同期比16.1%減）し、2,920百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、26百万円（前年同期比89.1%減）にとどまりました。これは、主として税金等調整前中間純損失85百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、541百万円（前年同期比60.2%減）となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出444百万円及び定期預金の預入による支出330百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、506百万円（前年同期比425.9%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出225百万円及び配当金の支払額209百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、政府による景気刺激策も決め手を欠き、個人消費の回復は期待できません。世界経済は先行き不透明であり、同時株安進行も不安の種となっております。

通期（平成14年1月21日から平成15年1月20日まで）の見通しにつきましては、既存店売上高の減少は続きますが、顧客満足を第一義とし、販売促進を積極的に推進して行きます。一方で経費削減を更に進め利益の確保を計ってゆく所存ですが、売上高31,200百万円（前期比2.8%減）、経常利益850百万円（前期比21.9%減）、当期純利益120百万円（前期比9.4%減）と減収減益となる見通しであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,631		2,850		3,534	
2. 受取手形及び売掛金	44		38		47	
3. 有価証券	959		569		876	
4. たな卸資産	276		294		271	
5. その他	271		287		248	
6. 貸倒引当金	△14		△14		△14	
流動資産合計	4,169	15.7	4,026	15.5	4,963	18.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,376		7,442		7,385	
(2) 機械装置及び運搬具	1,071		961		1,007	
(3) 土地	6,760		6,755		6,755	
(4) その他	692		425		544	
有形固定資産合計	15,900	59.6	15,584	59.9	15,693	58.1
2. 無形固定資産	267	1.0	281	1.1	276	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,613		1,472		1,464	
(2) 長期差入保証金	3,930		3,696		3,742	
(3) その他	758		929		877	
(4) 貸倒引当金	△0		△0		△0	
投資その他の資産合計	6,302	23.7	6,098	23.5	6,084	22.5
固定資産合計	22,470	84.3	21,964	84.5	22,054	81.6
資産合計	26,639	100.0	25,991	100.0	27,017	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年7月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年7月20日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	828		714		921	
2. 短期借入金	187		100		100	
3. 一年以内返済長期借入金	291		421		450	
4. 一年以内償還社債	—		2,500		—	
5. 未払金	1,351		1,284		1,368	
6. 未払法人税等	170		94		347	
7. 賞与引当金	191		190		160	
8. その他	262		266		249	
流動負債合計	3,283	12.3	5,572	21.5	3,598	13.3
II 固定負債						
1. 社債	2,500		—		2,500	
2. 長期借入金	523		648		845	
3. 退職給付引当金	56		228		111	
4. その他	61		69		63	
固定負債合計	3,141	11.8	946	3.6	3,521	13.1
負債合計	6,425	24.1	6,518	25.1	7,119	26.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	6,303	23.7	6,303	24.3	6,303	23.3
II 資本剰余金	—	—	7,255	27.9	—	—
III 資本準備金	7,255	27.2	—	—	7,255	26.9
IV 利益剰余金	—	—	6,373	24.5	—	—
V 連結剰余金	6,689	25.1	—	—	6,727	24.9
VI その他有価証券評価差額金	△1	△0.0	△14	△0.1	△16	△0.1
VII 自己株式	△33	△0.1	△444	△1.7	△372	△1.4
資本合計	20,214	75.9	19,472	74.9	19,898	73.6
負債、少数株主持分及び資本合計	26,639	100.0	25,991	100.0	27,017	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月21日 至 平成13年7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月21日 至 平成14年7月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	15,297	100.0	14,756	100.0	32,098	100.0
II 売 上 原 価	4,417	28.9	4,276	29.0	9,415	29.3
売 上 総 利 益	10,880	71.1	10,479	71.0	22,683	70.7
III 販売費及び一般管理費	10,573	69.1	10,402	70.5	21,582	67.3
営 業 利 益	306	2.0	76	0.5	1,100	3.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	17		13		32	
2. 受 取 配 当 金	2		2		4	
3. 有 価 証 券 売 却 益	0		—		0	
4. 受 取 家 賃	8		10		18	
5. 損 害 保 険 金 収 入	5		0		—	
6. 雑 収 入	17		39		47	
営 業 外 収 益 合 計	51	0.3	65	0.4	103	0.3
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	35		34		71	
2. 有 価 証 券 売 却 損	—		2		2	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5		5		27	
4. 雑 損 失	11		4		14	
営 業 外 費 用 合 計	52	0.3	47	0.3	115	0.3
経 常 利 益	305	2.0	95	0.6	1,088	3.4
VI 特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		0		0	
2. 固 定 資 産 売 却 益	—		2		2	
特 別 利 益 合 計	0	0.0	3	0.0	2	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 借 地 権 償 却 費	22		—		22	
2. 固 定 資 産 除 却 損	88		21		132	
3. 役 員 退 職 慰 労 金	45		118		45	
4. 退 職 給 付 費 用	43		43		87	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		—		116	
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		—		13	
7. ゴルフ会員権売却損	—		0		—	
8. ゴルフ会員権評価損	1		—		1	
9. 店 舗 閉 鎖 損 失	—		—		101	
特 別 損 失 合 計	206	1.4	183	1.2	520	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	99	0.6	△85	△0.6	571	1.8
法人税、住民税及び事業税	173	1.1	95	0.6	533	1.7
法 人 税 等 調 整 額	△6	△0.1	△35	△0.2	△94	△0.3
当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△68	△0.4	△145	△1.0	132	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月21日) (至 平成13年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月21日) (至 平成14年7月20日)	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年1月21日) (至 平成14年1月20日)
		金 額	金 額	金 額
I	連結剰余金期首残高	7,014	—	7,014
II	連結剰余金減少高			
	1. 配 当 金	212	—	374
	2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	44 (3)	—	44 (3)
	計	257	—	419
III	中間純損失(△) 又は当期純利益	△68	—	132
IV	連結剰余金 中間期末(期末)残高	6,689	—	6,727
	(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	—	7,255	—
II	資本剰余金中間期末残高	—	7,255	—
	(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	—	6,727	—
II	利益剰余金減少高			
	1. 配 当 金	—	209	—
	2. 中 間 純 損 失	—	145	—
	計	—	354	—
III	利益剰余金中間期末残高	—	6,373	—

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月21日 至 平成13年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月21日 至 平成14年7月20日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		99	△85	571
2. 減 価 償 却 費		550	537	1,124
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		14	△0	14
4. 賞与引当金の増加額		33	29	2
5. 債務保証損失引当金の減少額		△14	—	△14
6. 退職給付引当金の増加額		56	116	111
7. 受取利息及び受取配当金		△19	△15	△37
8. 支 払 利 息		35	34	71
9. 持分法による投資損益		5	5	27
10. 固定資産除却損		88	20	131
11. 投資有価証券評価損		4	—	13
12. ゴルフ会員権売却損		—	0	—
13. ゴルフ会員権評価損		1	—	1
14. 売上債権の増加額(△)・減少額		△3	9	△6
15. たな卸資産の増加額(△)・減少額		△3	△23	1
16. 仕入債務の増加額・減少額(△)		△18	△207	74
17. 未払金の減少額		△56	△247	△21
18. 役員賞与の支払額		△44	—	△44
19. そ の 他		△2	222	386
小 計		725	397	2,407
20. 利息及び配当金の受取額		14	11	28
21. 利息の支払額		△35	△34	△71
22. 法人税等の支払額		△465	△347	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー		239	26	1,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△121	△330	△356
2. 定期預金の払戻による収入		73	98	262
3. 有価証券の償還による収入		—	200	—
4. 有形固定資産の取得による支出		△1,116	△444	△1,627
5. 有形固定資産の売却による収入		9	46	37
6. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△66
7. 投資有価証券の売却による収入		0	—	50
8. 保証金の差入による支出		△175	△45	△239
9. 保証金の返還による収入		12	5	27
10. そ の 他		△44	△72	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,362	△541	△1,968
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		182	—	95
2. 長期借入れによる収入		160	—	1,160
3. 長期借入金の返済による支出		△192	△225	△712
4. 配当金の支払額		△212	△209	△374
5. 自己株式の取得による支出		△37	△72	△379
6. そ の 他		4	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96	△506	△203
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,219	△1,022	△443
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,386	3,942	4,386
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,167	2,920	3,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び名称 2社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿
持分法適用関連会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - (イ) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
 - (ロ) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……時価法
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
 - ③ たな卸資産
商品、製品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定率法(ただし建物は定額法)
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ② 無形固定資産……定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(435百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間から、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間から、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 7 月 20 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 7 月 20 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 1 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,474百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,353百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,952百万円
2. 担保提供資産 建 物 64百万円 土 地 634百万円 計 698百万円	2. 担保提供資産 建 物 60百万円 土 地 632百万円 計 693百万円	2. 担保提供資産 建 物 62百万円 土 地 632百万円 計 695百万円
担保付債務 長期借入金 51百万円 一年以内返済長期借入金 74百万円 預り金 18百万円 計 143百万円	担保付債務 長期借入金 147百万円 一年以内返済長期借入金 184百万円 預り金 20百万円 計 351百万円	担保付債務 長期借入金 227百万円 一年以内返済長期借入金 207百万円 預り金 18百万円 計 454百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 862百万円 給与・賞与 4,506百万円 賞与引当金繰入額 184百万円 退職給付費用 95百万円 減価償却費 484百万円 賃借料 1,582百万円 水道光熱費 785百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 784百万円 給与・賞与 4,567百万円 賞与引当金繰入額 183百万円 退職給付費用 157百万円 減価償却費 500百万円 賃借料 1,581百万円 水道光熱費 797百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,816百万円 給与・賞与 9,554百万円 賞与引当金繰入額 154百万円 退職給付費用 189百万円 減価償却費 1,015百万円 賃借料 3,203百万円 水道光熱費 1,683百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 13 年 7 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 2,631百万円 有価証券勘定に計上されているマネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンス・ファンド及び公社債投信 756百万円 計 3,388百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △220百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 3,167百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 14 年 7 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 2,850百万円 有価証券勘定 569百万円 計 3,419百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △499百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 2,920百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 14 年 1 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 3,534百万円 有価証券勘定 876百万円 計 4,410百万円 満期が3か月を超える有価証券 △200百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △267百万円 及び定期積金 現金及び現金同等物 3,942百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日、当中間連結会計期間（自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日）及び前連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日、当中間連結会計期間（自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日）及び前連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月21日) (至 平成13年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月21日) (至 平成14年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月21日) (至 平成14年1月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31</td> <td>189</td> <td>38</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>54</td> <td>6</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>23</td> <td>134</td> <td>32</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	31	189	38	259	減価償却累計額相当額	7	54	6	67	中間期末残高相当額	23	134	32	191	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31</td> <td>201</td> <td>38</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13</td> <td>93</td> <td>13</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>108</td> <td>24</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	31	201	38	271	減価償却累計額相当額	13	93	13	120	中間期末残高相当額	17	108	24	150	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31</td> <td>192</td> <td>38</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10</td> <td>74</td> <td>9</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20</td> <td>118</td> <td>28</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	31	192	38	262	減価償却累計額相当額	10	74	9	95	期末残高相当額	20	118	28	167
		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	31	189	38	259																																																																						
減価償却累計額相当額	7	54	6	67																																																																						
中間期末残高相当額	23	134	32	191																																																																						
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	31	201	38	271																																																																						
減価償却累計額相当額	13	93	13	120																																																																						
中間期末残高相当額	17	108	24	150																																																																						
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	31	192	38	262																																																																						
減価償却累計額相当額	10	74	9	95																																																																						
期末残高相当額	20	118	28	167																																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51百万円	1年超	139百万円	合計	191百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67百万円	1年超	82百万円	合計	150百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52百万円	1年超	114百万円	合計	167百万円																																																						
1年以内	51百万円																																																																									
1年超	139百万円																																																																									
合計	191百万円																																																																									
1年以内	67百万円																																																																									
1年超	82百万円																																																																									
合計	150百万円																																																																									
1年以内	52百万円																																																																									
1年超	114百万円																																																																									
合計	167百万円																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円																																																												
支払リース料	24百万円																																																																									
減価償却費相当額	24百万円																																																																									
支払リース料	26百万円																																																																									
減価償却費相当額	26百万円																																																																									
支払リース料	50百万円																																																																									
減価償却費相当額	50百万円																																																																									
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成 13 年 7 月 20 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①社債	100 百万円	100 百万円	—百万円
合 計	100 百万円	100 百万円	—百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	496 百万円	469 百万円	△27 百万円
②債券			
社債	829 百万円	877 百万円	47 百万円
③その他	111 百万円	90 百万円	△21 百万円
合 計	1,438 百万円	1,436 百万円	△1 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20 百万円
②マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	726 百万円
③その他	7 百万円
合 計	754 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	282 百万円
合 計	282 百万円

当中間連結会計期間（平成14年7月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①社債	100 百万円	100 百万円	0 百万円
合 計	100 百万円	100 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	402 百万円	376 百万円	△26 百万円
②債券			
社債	640 百万円	660 百万円	20 百万円
③その他	122 百万円	102 百万円	△19 百万円
合 計	1,165 百万円	1,139 百万円	△25 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	31 百万円
②マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	519 百万円
合 計	550 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	251 百万円
合 計	251 百万円

前連結会計年度（平成14年1月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①社債	100 百万円	99 百万円	△0 百万円
合 計	100 百万円	99 百万円	△0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	391 百万円	387 百万円	△4 百万円
②債券			
社債	835 百万円	837 百万円	2 百万円
③その他	369 百万円	343 百万円	△25 百万円
合 計	1,597 百万円	1,568 百万円	△28 百万円

(注)減損処理を行った場合には、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	31 百万円
②マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	383 百万円
合 計	415 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	256 百万円
合 計	256 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 7 月 20 日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 7 月 20 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成 14 年 1 月 20 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 13 年 7 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 14 年 7 月 20 日)		前連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 14 年 1 月 20 日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
外 食 事 業	和食麺類部門	13,674	89.4	13,120	88.9	28,772	89.6
	どんどん庵部門	1,093	7.1	1,211	8.2	2,295	7.2
	その他の部門	516	3.4	410	2.8	1,005	3.1
その他の事業	12	0.1	15	0.1	24	0.1	
合 計	15,297	100.0	14,756	100.0	32,098	100.0	